

博士学位申請論文審査報告書

遠藤 晶久 氏

論文題目

現代日本の選挙における動員と有権者行動

早稲田大学大学院 政治学研究科

1. 審査過程の説明

本論文は、遠藤晶久氏が、2016年3月31日に課程博士の学位申請論文として早稲田大学大学院政治学研究科に提出し、同研究科運営委員会が2016年4月20日に受理したものである。本博士学位申請論文最終口頭試問（審査会）は、政治学研究科から田中愛治（主査）、河野勝（副査）、学外から平野浩（学習院大学法学部教授）の計3名を審査員として、2016年5月28日午前9時00分～10時45分を実施された。本最終口頭試問は本学の専任教員と助手及び、政治経済学術院所属の大学院生及び研究生に公開されており、経済学研究科から1名の傍聴者が参加した。本最終口頭試問の司会は指導教授が担当できないという新しい内規にしたがって河野勝教授が司会を務めた。冒頭で遠藤氏が本論文の要旨を説明し、その後審査員が順に質問とコメントを述べ、遠藤氏が応えるという質疑応答の形で審査を行った。遠藤氏の退出後、各審査委員はそれぞれの評価を明らかにし、本論文に博士学位を授与するか否かの判定を行ない、同日午後11時00分に結論を出した。

2. 論文の構成

本論文は総頁数、131頁の論文であり、構成は以下の通りである。

- 第1章 序論
 - 第2章 日本における組織選挙と有権者
 - 第3章 組織動員の現状
 - 第4章 組織動員と投票行動
 - 第5章 交差圧力と政党対立認知
 - 第6章 交差圧力と投票参加
 - 第7章 組織動員と世論調査回答
 - 第8章 結論
- 参考文献

3. 論文の概要

本研究は、選挙における組織動員が有権者の行動にどのような影響を及ぼすのか、それはどのようなメカニズムに基づくのかについて検討し、このブラックボックスを解明しようとしている。本研究の内容を一言で言えば、有権者-政党関係について、組織動員の強力な効果を想定する政治過程研究と、組織動員について限定的な効果を見出す投票行動研究との間の乖離を埋め、両者を架橋することを試みたといえる。

第1章「序論」では、上述の通り研究の狙いを述べたうえで、日本の選挙における組織動員と有権者の投票行動に関する通説の問題の所在を述べている。現代日本の政治過程分

析では、自民党によって利益誘導型の政治が行われているというのが支配的な通説である。近年の代表的な研究でも、55 年体制下における自由民主党の一党支配体制の源泉は、中央政府が掌握する地方政府への補助金の裁量権にあり、その補助金の裁量権を背景に自民党は多くの利益団体の支持を獲得し、選挙を有利に進め、政権を維持してきたと考えられてきた。

しかし、多くの団体・組織を通して有権者を動員してきたという組織動員仮説は、政党や候補者の側から見た実証研究が多く、有権者の側からその意識（心理学的な政治態度）や行動の面から分析した実証研究はごく限られてきた。すなわち、日本政治についての上記の様な組織動員に関する研究の重要性が示唆されてきたにもかかわらず、組織動員が有権者の行動に与える影響についての研究に関しては、そのメカニズムはブラックボックスの中に留まっていることを、第 1 章「序論」で指摘している。

第 2 章「日本における組織選挙と有権者」においては、本論文にとっての先行研究となる日本における組織選挙研究について概観し、その問題点を指摘している。日本の選挙における組織動員に関する研究には、政治エリートの行動を分析対象とした研究と有権者の行動を分析対象とした研究が存在するが、この両者の間に齟齬があることを指摘し、本研究では世論調査データ(個人レベル・データ)に依拠して有権者行動を分析することを提案している。すなわち、世論調査データ分析を通して、選挙における組織動員が有権者の行動に与える影響について実証的に検討し、動員と政党への投票という行動との間に関係があるか否かを確認するだけでなく、組織動員が影響を与えているのであるとすれば、どのようなメカニズムで影響を与えているのかを明らかにすることを、本論文の目的として述べている。

第 3 章「組織動員の現状」では、過去 40 年間の世論調査データをもとに組織動員の現状について描出し、組織動員の現状を実証的データで確認している。有権者レベルでの組織活動は中選挙区制下の 1980 年代に隆盛を迎えるが、1990 年代以降、徐々に低下していく時系列の変化を示している。後援会や様々な社会団体などの組織が弱体化しているといっても、それは組織選挙の絶頂期である 1980 年代に比べてであり、選挙動員を総量からみれば、55 年体制下の 1970 年代と現在は同等のレベルにあることも示されている。また、量的な面から見た組織動員だけでなく、質的にも組織動員はかつて果たしてきたといわれて

いる機能を今も果たしていることが実証的に示された。具体的には、後援会の動員圧力は強く、実際に、後援会加入者において選挙活動が監視されているという意識がみられる傾向があることを指摘し、後援会の役割が支持者の動員と監視(モニター)にあるという先行研究が想定した役割と整合的な結果が、世論調査データの分析から得られた。即ち、いまだに組織動員が有権者の間で果たす役割が消滅しておらず、むしろかつてと同様である可能性を、第3章は指摘している。

第4章「組織動員と投票行動」においては、従来の日本における利益誘導政治に関する研究によれば、選挙動員をされるとその依頼された通りに従順に投票をするという受動的な有権者像が描かれているのに対し、本章では組織動員をされた有権者がより能動的に投票決定を行っている可能性を指摘している。特に、組織化された有権者はポケットブック投票を行い、組織化されない有権者はソシオトロピック投票を行っているという仮説を、2009年総選挙の世論調査データによって検証している。その結果、比例区選挙における自民党による組織動員では、組織動員を受けた有権者がポケットブック投票を行っており、仮説の前半の部分については弱い関係ながら支持されたといえる。ただし、後半の仮説である、組織化されない有権者によるソシオトロピック投票は、その傾向が読み取れるものの、統計的に有意といえるほどの関係とはいえなかった。

第4章で筆者が行った分析は、政治経済学的なモデルが想定するような利益のネットワークの中で有権者が組織動員されるというパターンを解明するために、個人レベルデータの実証分析を通して、組織化された有権者が単純に選挙動員を受けて従順に指示に従って投票するのではなく、自分たちが支持する政治エリートが自分たちに特定利益をもたらしたか否かを評価して投票するというメカニズムを確認したのである。すなわち、組織動員を受けた有権者は、自分たちの経済状況の評価基準にしてポケットブック投票を行っていると考えられる。つまり、政治エリートに着目した利益誘導政治研究が想定するような単純な組織選挙像は修正を迫られ、組織動員をされていても有権者が合理的に投票を行っている可能性を、この章は示唆しているのである。

第5章「交差圧力と政党対立認知」では、複数の政党や団体から投票への動員を受けた場合に有権者の心理的態度の中に起きる交差圧力が、有権者の政治的認知にどのような影響を与えるのかを分析している。筆者は、組織動員において有権者がうける動員の方向性

は必ずしも一つだけではないという点に着目し、選挙動員での単純な投票呼びかけによって起きる学習効果よりも、複数の異なる組織や政党からの交差圧力を受ける学習効果の方が高くなることを実証的に示した。一つの政党から受ける動員を同質圧力とし、複数の政党から受ける動員を交差圧力として、対立する複数の党派からの交差圧力がかかった場合に、つまり複数の情報が与えられた場合に、それらを比較することによって政治的認知が高まることが実証的に示されたのである。具体的には、交差圧力を受けた場合には有権者が政党対立の状況を正確に認知できる（自民党と民主党の政策位置を正しく位置づけられる）ようになることが明らかになっている。

第6章「交差圧力と投票参加」においても、引き続き交差圧力の影響に着目しているが、この章では組織動員において有権者が受ける交差圧力が投票参加に及ぼす影響を実証的に分析している。選挙期間中に有権者が動員を受けて投票することに関して、依頼されたから投票するというだけの単純な関係が成り立っているだけであれば、同質圧力であろうが交差圧力であろうがその有権者は投票するようになるだろう。むしろ交差圧力を受ければさらに投票する可能性が高くなると考えられる。しかし、第6章の分析は、同質圧力が投票参加確率を向上させるのに対して、交差圧力はそのような投票確率の向上の可能性を打ち消すことを実証的に示している。これは、有権者が異なる複数の党派から動員を受けた場合に、投票所に行ってしまうと、自分の投票行動について選挙後に異なる党派それぞれに対し別々の整合的な説明をする必要が生じる。その困難さに直面するよりも棄権をすることを選ぶというメカニズムが、この棄権という行動の背景にあると想定されている。筆者はこれを、社会的アカウントビリティ・メカニズム (Mutz, 2002b) による行動と説明している。

第5章と第6章の結果をあわせて考えると、交差圧力は日本の民主主義にとって重要な示唆を与えると筆者は述べている。既存の社会集団に基盤を置く投票依頼は、情報が多く学習効果をもたらすという意味で、有権者の政治知識の向上・政治的能力向上に有益である。しかし、そのように政治について認知を高めたからといって、交差圧力下では投票が促されるわけではない。他方で、同質圧力を受けても、政治情報については向上しないが、有権者は政治知識を上昇させないまま、投票に参加しやすくなる。すなわち、社会集団に

よる動員が同質圧力の場合と交差圧力の場合とでは、政治認知に影響するメカニズムと投票参加に影響するメカニズムが異なることが示唆されている。

第 7 章「組織動員と世論調査回答」は、組織動員研究が抱える方法論的課題を提示し、その解決策としての新しい世論調査の方式を提示し、新たな知見を示している。組織動員が投票への圧力を伴っているということは、有権者はある政党や候補者に投票するという動員圧力を特定の組織から受けている状況が想定される。そのような状況下では、面接方式の世論調査（PAPI : Paper-and-Pencil Interview）では回答者は調査員にどの政党や候補者に投票したのかを口頭で述べなくてはならないので、自分が実際には投票所でどのように投票していようとも、動員を受けた政党や候補者に投票したと回答する傾向が強くなると考えられる。しかし、コンピュータを導入した自記による面接調査（CASI : Computer Assisted Self-Administered Interview）では回答者は調査員に自分の投票行動を口頭で述べる必要がないので、正直に自分の投票行動をコンピュータに入力すると考えられる。実際に、上記の PAPI 世論調査と CASI 世論調査の結果を比べると、回答者が事実をそのまま答えやすい CASI 調査において後援会動員は投票行動に影響を与えていないのに対して、事実と異なる回答をする可能性がある PAPI 調査では、後援会動員と一致した政党に投票したと回答する傾向が多く発見される。つまり、有権者は実際には投票依頼通りに投票するという先行研究が想定するような行動をとっているのではなく、動員を受けたとしても、自律的な投票行動を行っており、その場合には他者には動員を受けたとおりに投票していると伝えていることが示唆されたのである。このことは、今日の日本社会でも後援会動員が社会圧力を生成し維持しているという側面が残っていることを推測させる。

第 7 章の分析結果は、有権者レベルでの実証結果を基に、近年の日本政治の政治経済的分析における「動員と監視の機関」としての後援会という理解に対して疑義を投げかける形になっている。その意味で、これまでの章の分析を通して示されてきた、動員圧力下における有権者の自律性を、第 7 章でも再確認していると言える。もちろん、この結論は動員監視仮説を完全に否定するものではない。第 7 章の分析が示したのは、調査回答者の総体としては動員を裏切る者が多いという仮説が支持されているのであり、有権者の一部には動員監視メカニズムが働いている可能性がのこっている。確かに、政治エリートの側が後援会を通じた動員を効率的で有効だと認識していることは先行研究からも否定できないであろうが、第 7 章における有権者行動の分析によって明らかにされたことは、動員圧

力は圧倒的なものというわけではなく、有権者は必ずしも投票依頼通りに従順に投票しているわけではないということである。

4. 本論文の意義と今後の課題

本論文の意義は、従来の現代日本政治研究の二つの系譜において組織動員の選挙への影響力に関する評価に齟齬があったというパズルを解く鍵を示したことであり得ると言えよう。従来の現代日本政治研究で政党や候補者の選挙活動に焦点を当てた研究の系譜（Curtis, 1971; 高島, 1980; Calder, 1991; 大嶽, 1997; 朴, 2000; 谷口, 2004; Scheiner, 2006; 齊藤, 2010）においては、日本の選挙においては後援会等の組織による投票動員が選挙結果を左右する重要な要因であるとしてきたのに対し、世論調査データの分析を緻密に行ってきた投票行動研究の系譜（綿貫, 1986; 三宅, 1989; 蒲島・山田, 1994; 三宅・西澤, 1997; 池田, 1997; 浅野, 1998）においては、組織動員は有権者の投票参加を促進するものとしては取り上げられているが、組織動員が有権者の投票先を左右するという結論を導いてはいない。

本論文の筆者は、上述の齟齬が示すパズルの背景にあるのは、前者の組織動員が選挙結果を左右すると見なしている研究群は、前提として組織の動員に従順に従う有権者のイメージを持っていると指摘している。すなわち、政党や候補者という政治エリート側から見ると、有権者が組織動員に従順に従って投票してくれているために一定の選挙結果が出ている様に見えるが、有権者の意識と行動の側から見ると必ずしもそうはなっていないことが実証的に示されている。本論で、筆者は有権者の個人レベルでの意識や行動に焦点を当て、世論調査データを緻密に分析することによって、従来はブラックボックスとして扱われてきた組織動員と有権者の投票行動の関係に関するメカニズムをある程度明らかにすることに成功している。

特に、第7章における CASI 世論調査データの特徴を十分に活かし、調査回答者が秘匿したい情報でもコンピュータに向かって回答してもらうことで、調査員を介在させないで投票行動を尋ねることができれば、組織動員を受けていてもその通りに投票していない有権者を探り出すことができることを示した。この手法により、組織動員を受けていても、その通りに投票していない有権者のパーセントを測定し、有権者全体が組織の動員に従順に従って投票しているのではないことを、実証的に示すことに成功している。

このように、本論文の現代政治分析、特に選挙研究および投票行動における貢献は、従来は常識とされてきた組織動員が選挙結果を左右するというステレオタイプの考え方に、

実証的な根拠を踏まえて疑問を投げかけたという意味で、今日の日本の投票行動研究に貴重な貢献をしているといえる。

しかし、本論文に課題がないわけではない。別紙に示した細かい誤字脱字、誤変換などのミスで、直ちに修正されるべき点（別紙参照）が散見される以外に、審査委員からはいくつかの課題が指摘された。まず、組織動員という概念が読者には直ちには理解しがたいので、対面のパーソナル・コミュニケーションネットワークにもとづいているから、その中にいる人間には圧力を感じることを、「交差圧力」を述べるところで断っておく方が良い。組織動員との対比で、政党動員の概念がビラ配りなどのみなのか、具体的な説明が必要ではないかと指摘があった。

次に、後援会という組織の概念化でも、画一的な概念では捉えきれず、概念の多様性を検討する必要がある。例えば、後援会は同心円的に形成されていて、中心部には日常的なコミュニケーションを伴うような地域的ネットワークがあり、その外の周辺部には企業などの利益に連なるネットワークがあるのではないか。また、組織自体が置かれているような社会・経済的コンテクスト（たとえば、都市部と農村部）によってもそれぞれの組織の性格は異なるだろう。つまり、後援会内における多様性や後援会間の多様性を考慮して、それぞれでメカニズムが異なるという議論も出来るという点も、今後は考慮すべきであろう。

さらに、第 5 章 (p.59) での 政策距離認知を従属変数とした分析について、この指標だと「民主を自民よりも少しだけ保守に置く(という方向性が間違った認知)」よりも「自民を保守の端、民主を革新の端に置く(という方向性は正しい認知だが、距離の差が大きすぎる認知)」の方が「正しくない」とされることになる。この指標の扱い(計算の仕方)については、今後は更なる検討が必要ではないか。

また、第 4 章、第 5 章、第 6 章が、投票方向、政治認知、投票参加という順番であるが、これは一般的な投票行動研究者にとっては違和感を持ちやすい（自然ではない）流れであるので、この流れを自然に感じさせるような展開を今後は考えたほうが良い。例えば、先行研究は「投票先との一致」だけを扱ってきたという批判をしながら、いままでの視角に基づいて分析したとしても限界があるので、交互作用を入れると新たな発見があるということを示すなどして、「交差圧力」の章に移るといった流れなどが考えられるのではないだろうか。

さらに、小選挙区と比例代表の相違についても考察が今後はさらに必要ではないか。第4章の組織化された有権者側の仮説は、小選挙区を前提にしているようにも見え、また組織化されていない有権者の方は比例区の方の行動に対応しているようにも見えるので、今後はより多くの読者により説得的に示すためには更なる工夫がほしい。

以上の様な、大きな視野から見るとさらに改良できるという点が、最終口頭試問において審査員から示唆されたが、いずれも今後、本として出版する際には検討が必要なことであるという内容の建設的なコメントであった。

5. 結論

既に述べてきたように、本博士学位申請論文は、現代日本政治分析において、特に選挙研究・投票行動研究の領域において、従来から多くの先行研究が重視してきた後援会等の組織による投票動員に新しい角度から光を当て、従来はブラックボックスとして解明されていなかった組織動員を受けた有権者がどのように投票参加し、投票方向を決定していくのかというメカニズムを明らかにしたという点で、非常に重要な貢献をしている。

前節で述べたように、本論にはまだ改良の余地はあるものの、上述の今後の課題を示唆したことが、本論文の現代日本政治分析における選挙研究・投票行動研究に新たな重要な貢献をしていることの価値を毀損するものでは全くないと確信している。

従って、本審査委員会、審査委員一同は、本学位申請論文は、博士(政治学)の学位を授与するに相応しいものであると認める。

2016年6月15日

審査員

(主査) 早稲田大学・政治経済学術院・教授	田中愛治 (政治過程論)
(副査) 早稲田大学・政治経済学術院・教授	河野 勝 (現代政治分析)
(副査) 学習院大学・法学部・教授	平野 浩 (政治心理学)

(別紙)

訂正必要箇所一覧

- p.11, 20行目 「同時に。」を「同時に、」に。
- p.44, 4行目 「表 3-4」を「表 4-4」に。
- pp.47-48, 図 4-3 と図 4-4 の縦軸の「自民党投票確率」を「与党投票確率」に。
- p.67, 1行目 「ロジット分析」を「回帰分析」に。
- p.76, 7行目 「他方、」を「他方、表 6-2 が示すように」に。
- p.77, 2行目 「傾向がある」を「傾向がある (表 6-2)」に。
- p.77, 17-18 行目 「10-自民党 (民主党) と自己のイデオロギー距離の絶対値」について、何の絶対値かわかりやすいように書く。たとえば、「10- (自民党 (民主党) と自己のイデオロギー距離の絶対値)」。
- p.87, 表 7-1 「投票依頼とは異なる投票」を「投票依頼とは独立した投票」に。
- p.89, 表 7-2 「動員と投票行動の関係の予測」を「動員と投票行動の相関の予測」に。
- p.103, 2行目 「代表例のようも考えられる」を「代表例のようにも考えられる」に。
- p.104, 13行目 「分析結果を示しながら」を「分析結果を示すことによって」に。
- p.113, 19行目 「これまでの研究 (前節参照)」を「これまでの研究」に。
- p.116, 1行目 「Bradey」を「Brady」に。
- 博士論文の表紙の日付 (研究科作成) 「2015年」を「2016年」に。